

国内経済情勢

概観

年明け後の貸出増加額規制措置の実施を契機として、銀行は漸次貸出抑制体制を整えつつあるが、企業の資金繰りには、過去の流動性蓄積もあって、まだ目立ったひっ迫は生じていない。企業の仕振りは、先行きについては模様ながめの色をかなり示しはじめているが、当面はほぼ従来どおりの生産、投資態度を続けており、12月の生産にも大きな実勢の変化があったとはみられない。この間商品市況は、ここ一兩月以来の地合いをさして改めておらず、堅調を保っている商品も多いが、鉄鋼、繊維などの主力商品は弱気配を続けている。

外国為替収支は、輸入高水準を主因に悪化を続け、12月には短期資本の流出も加わって、総合収支赤字は33百万ドルに上り、前月に比べてさらに逆調の幅を拡大した。

年末貸出は依然高水準ながら、更年後の貸出態度は引締めを指向

12月には、年末の関係で銀行券が大幅の増発となったが、財政資金がほぼ前年並みの払超を示したうえ、本行により多額の市中保有債買入れが実施されたので、金融市場は平静に越年した。

全国銀行貸出は、12月にも総じて根強い増勢を続けた。貸出内容をみると、企業の業容拡大に伴う年末決済資金、および年末賞与支払資金が大幅に増加したほか、成長業種、中小企業などに対する販売関係資金や設備資金が従来どおり伸長を続けており、輸入はね返り資金も増加している。

銀行の貸出態度についてみると、地銀は最近のポジション悪化を主因に、総じて秋以降の抑制傾向を続けているが、都銀は旺盛な年末資金需要もあり、また預金確保の意図もあって、概して従来どおりの積極的な貸出態度を持続した。ただし年明け後には、貸出増加額規制措置の実施を契機と

して、漸次貸出抑制体制が整えられつつある模様である。

企業の流動性は、大幅の貸出増加などを背景に、12月も概して高水準を保った。預金取りくずしや通貨回転率の上昇がまだ顕現化していないところからみても、企業の金繰りはそれほど余裕を失ってはいないようである。

なお、年末から年始にかけて、中小企業、とくに繊維問屋の倒産が増加した。これらには、従来からの経営面の欠陥に冬物不振が重なって、傷を広げたものが多く、そこに先行き金融情勢の変化を見越した、親企業ないし融資銀行の選別がなされたものである。

企業の生産、投資態度、おおむね大きな変化なし

鉱工業生産(季節調整済み)は、10月+1.6%、11月+1.2%と増加したあと、12月には速報で-1.1%と低下した。これは、先月著増した一般資本財(とくに電力向け)の反動落ちによるところが大きい。このほか耐久消費財などが、季節性の変化が統計面で十分調整されなかったために減産となったことも響いている。情勢の推移に伴って、従来の急速な生産の伸び率に多少の変化は起こりうるとしても、当月とくに大きな実勢の変化が生じたとは考えられない。

12月の鉱工業出荷も、生産とほぼ同様の理由から-1.5%と低下した。ただ鉄鋼、輸送機械、化学製品などは、出荷、生産とも増加を続けている。

メーカーの製品在庫は、12月も+1.7%と増勢を保ったうえ、在庫率が4か月ぶりに上昇に転じた。これは主として、耐久消費財生産の季節性変化と、自動車、化学製品などの積極的な在庫増しなどを反映している。もっとも、繊維の在庫増には、冬物不振ないし春物引取りの遅延が、ある程度影響しているようであり、機械や弱電の一部にも若干の荷もたれが続いている。

メーカー原材料在庫は、生産の伸長に伴って7月以降かなりのテンポで増加してきたが、11月は

+0.2%と微増にとどまり、在庫率は過去の最低水準まで低下した。

機械受注(海運を除く民需)は、11月には前月の反動で著増したが、ならしてみても依然増加を続けており、とくに最近では、鉄鋼関係の繰延べ工事再開に伴う受注がやや目立っている。業界の感触からみても、当分はゆるやかな増勢を続けるものと思われる。

企業の仕振りは、一部業況不ぞえの企業(繊維、機械など)の態度慎重化を除けば、引締め後もとくに大きな変化を示していない。先行き39年度の生産、投資計画については、各産業ともまだ模様ながめのものが多く、今後の貸出抑制がどう響くかが注目される。

商品市況は強弱区々ながら、主力商品は引き続き軟調

12月から1月にかけての商品市況は、主力商品たる鉄鋼、繊維、および石油が、供給増加に加えて冬物不振や不需要期入りなどを背景に、軟調のまま推移した。そのほか鉛、亜鉛、木材なども訂正安を続けたが、これは緊急輸入による相場冷却や、季節的な値下がり響いたものとみられる。一方では、銅、すず、アルミ、ニッケルなどの非鉄、ならびに化学、セメント、紙パルプなどは、需給堅調ないし海外相場高を反映して、市況も上伸ないし強保合いを続けている。このように、商況は従来とさして変わらないが、主力商品の軟調持続が、市況全般の地合いをやや気重くしている感がある。

供給超過によって市況が軟化した商品のなかでも、鉄鋼、石油などではシェア競争その他を背景に、依然生産の強調が続いている。ただ繊維関係では、冬物不振で打撃を受けた一部メーカーに若干生産抑制の動きがみられる。

なお商社のなかには、最近における中小問屋の倒産増加と、先行きの金融ひっ迫見込みから、ある程度取引品目および取引先の選別を強めようとするきざしが、徐々に芽ばえている。ただし現在のところでは、そうした動きが商品市況全般に反映されるまでには至っていない。

12月の本行卸売物価は、繊維、鉄鋼その他の軟化に伴って、月中-0.2%と低下した。全都市消費者物価は月中+0.5%、年間平均で+7.6%の上昇となり、1月にも東京都消費者物価は+0.5%となった。

外国為替収支は一段と赤字幅拡大

12月の外国為替収支は、総合勘定の赤字が33万ドルに上り、36年10月以来の記録を示した。これは貿易外収支の赤字が季節的要因もあって著増したうえ、貿易収支も払超を続け、資本収支において、長期資本は黒字幅を拡大したものの、短期資本がクリスマス前のユーロ・マネー流出を主因に赤字を示したためである。貿易収支は、年末の関係で輸出入とも高水準に上ったが、季節性その他を調整した実勢で収支尻をみると、昨秋以降一段と赤字幅を拡大したままで推移している。

12月の輸出は、為替ベースで前年比+18.6%と、著しい増加を示した。当月は、インドネシア向け繊維品の委託加工輸出など、特殊要因もあったが、基本的には海外景気堅調に基づく輸出好調を反映したものとみられる。先行指標をみても、このところやや不調ぎみの欧州向けを除き、後進国や米国向けは一応順調な伸びを続けている。

12月の輸入は、為替ベースで前年比+44.3%と、好調の輸出を上回る増加を示した。品目別にみると、原材料、食料、完成品など、ほとんど軒並みに増加を続けている。一方先行指標では、12月の輸入承認額が輸入保証金率引上げを懸念して激増したが、その割には1月の減少は小幅にとどまった。また輸入信用状も、1月には若干減少したが、これには12月中にいくぶん開設急ぎがみられた反動があること、および信用状なしの輸入が増加傾向をたどっていること、などを考慮してみる必要がある。輸入総額に対する信用状なしの輸入の割合は、昨年前半38%程度であったが、秋以降45%に上昇している。

高水準の国内生産活動の継続や、輸入原材料在庫の低さに加えて、海外商品市況や海上運賃が当分堅調を予想されていることを考慮すれば、当面輸入水準が低下する可能性は乏しいと思われる。